

双方向型月刊キュレーションメルマガ
“イノベーション×地方創生” 2020年6月1日 #03

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

ご相談・問合せ先：info@japa.fellowlink.co.jp

件名：メルマガ「イノベーション×地方創生」購読者より

属性：所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容：具体的に記載下さい

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」です。

Japa 会員、有料購読者、寄稿者にお届けしています。

本メルマガは、購読者（地方自治体、企業・団体等）と専門家（Japa 理事・会員・寄稿者等）をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ新たなタイプの双方向型の有料メルマガです。

INDEX

1. コラム「論点提起」：デジタルとアナログ、必要な哲学
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 紹介「海外に学ぶ」：フランス・ナント Nantes
(Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)
4. 寄稿「実践者の本音」：「世界に進出する農水産物・食糧品が言葉の壁を乗り越える提案」
(一般社団法人 JAPAN SOCIAL STANDARD 協会 代表理事 倉田篤志)
5. 大学研究解題：豊かで魅力ある地域資源と住民による観光まちづくり
(Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授)
6. 解説「関連データ・用語・仕組み」：Wi-Fi 人口統計データとは
7. 読者投稿コーナー「私の意見・提案」：今号はなし
(読者からの投稿の中から都度、選択掲載)
8. 読者お国自慢コーナー「地域・産品・技術紹介」：今号はなし
(読者からの投稿の中から都度、選択掲載)
9. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

1. コラム「論点提起」: デジタルとアナログ、必要な哲学

民間企業主導型のスマートシティづくりとして注目を集めていた Google の親会社アルファベット傘下の Sidewalk Labs が計画していたトロントのウォーターフロント地区でのスマートシティ Project が中止するとの発表（2020/05/07）がなされた。その原因は、いろいろあるが、やはり、個人データの取扱いに関する危惧と思われる。

▼グーグルがトロントで夢見た「未来都市」の挫折が意味すること WIRED 2020.05.09
SAT 08:30 <https://bit.ly/2M4quii>

一方で、トヨタ自動車国内で計画している「Woven City」は継続することだが、果たしてこちらはどうなるのか。2020 年末に閉鎖する予定の工場跡地であるため、それは都市と云うよりも、疑似住民・企業による広大なショールーム空間と云った方が適切で、現実の都市空間での Google の試みとは同列に扱えない。

これは、内閣府が主導している第四次産業革命を体現する世界最先端都市の創生を目指す「スーパーシティ」の民間主導版である。そうした推進を企図する「スーパーシティ法案（国家戦略特区法改正案）」が 2020 年 5 月 27 日に参議院本会議で採決された。

【スーパーシティの基本コンセプト】

基本コンセプト 1 「複数領域にまたがる社会『未来像』の先行実現」

基本コンセプト 2 「欧州モデルをもとにした住民参画型都市の創生」

基本コンセプト 3 「地方自治体首長のコミット力強化」

基本コンセプト 4 「最先端テクノロジーを実装可能な企業との協力体制構築」

▼スーパーシティとは？スマートシティとの違いを解説 SmartDrive Magazine 2020 年 4 月 11 日 <https://smartdrivemagazine.jp/technology/supercity/>

いずれにしても、データ活用をベースにしたデジタル活用による機能最優先的発想では、人が生活し活動する空間づくりとそのマネジメントを行うには限界があることは過去の歴史が証明している。地域コミュニティとの密接なコミュニケーションなしに、都市づくり・まちづくりはあり得ない。「デジタルの究極はアナログである」ことを想起する。

この意味において、「アジャイル型の実効性を重視」し、「住民を中心」にした参画型スマートシティ「2050 年も住みたい・行きたいまちを実現する仕組みを有するまち」を提唱している pwc のレポートは、コロナ禍前のスマートシティの総括版的な内容と言える。

▼2050 年 日本の都市の未来を再創造するスマートシティ pwc 2020 年 2 月
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020/assets/pdf/smart-city2050.pdf>

しかし、コロナ禍での個人の移動追跡/監視データの活用の善し悪しが議論されたように、コロナ禍前には想定されていなかった防疫・公衆衛生も組み込んだ個人データの取扱いをどうするか、そして、デジタル社会下での人間らしさ（感情の揺らぎ、行動の揺らぎ等）をどうするか、改めて、人間社会の基本的なあり方、哲学が問われているのではないだろうか。

2. キュレーション「関連情報&Topics」:コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼中間取りまとめ 2020（素案） 未来ニーズから価値を創造するイノベーション創出に向けて（P） 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会
2020年5月〇日 ※オンライン会議等による議論を踏まえ作成 <https://bit.ly/2M482qe>
「イノベーションの創出」を「科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出すること」と定義規定して、政策提言されている。しかし、コロナ禍を踏まえた議論でありながら、従来とあまり変わらない提言内容に留まっている。コロナ禍で露わにされた社会の仕組みの遅れ、ズレから本当に脱却し、イノベーションを励起・勃興させる上での「めづまり」をどのように取り除くのか。危機感と実践志向がないと、いつまでも変わらないという「危機感」を抱かせるのは行政主導の限界かもしれない。

▼デジタルトランスフォーメーションに伴う科学技術・イノベーションの変容 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 令和2年4月 April, 2020
<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2020/RR/CRDS-FY2020-RR-01.pdf>

「デジタルトランスフォーメーション」の観点から、様々な研究分野においてどのような科学研究、研究開発が行われているかを横断的に俯瞰した報告書である。

例えば、「3.7 都市」の項では、「行動経済学における「ナッジ」による行動変容：ナッジはリチャード・セイラー（2017年ノーベル経済学賞）により提唱された。経済学では人の行動が完全に合理的で効用最大化を求める原理に基づくことを前提としているが、実際の人の行動は環境によって首尾一貫しない（限定合理性）ため、実際の経済が理論通りにならない。その一方でそれらの首尾一貫しない行動の中に一定の法則性のクセ（バイアス）があることが、行動経済学や心理学によりわかってきた。このクセを用いて人の行動を変容する方法として検討されている。」等々、多様な分野・テーマについて研究動向が整理されている。大局的に研究の流れを知り、実務への発想を得るには良い資料である。

▼業界レポート『「移動」の価値についてあらためて考える』 & Mobility 2020.05.12
(株)住商アビーム自動車総合研究所 <https://bit.ly/3gA1TA7>

短いレポートではあるが、移動について、「誰もが安心・安全に移動でき、いつまでも住み続けられるまち/地域をつくり、豊かな生活の質を担保する重要な要素として公共交通の重要性が高まっており、医療、福祉、教育、観光等の施策とも組み合わせた速やかな地域交通の構築が求められている。」「公共交通には、須らく同質のサービスを提供していくといった大義もあるが、これからは、地域毎の多様な移動を実現させることを可能とする仕組みづくりがさらに求められるであろう。」等々、使いたくフレーズが適確に表現されている。

▼第2期の新政策の流れを理解する 人材の確保・育成に重点 海堀 安喜（内閣府 地方創生推進事務局長 内閣審議官） 事業構想 2020年6月号 <https://bit.ly/2XbvRT3>

政府が打ち出した第2期の地方創生戦略について、その背景・目的を知ることができる。しかし、「地方が抱える課題を解決するうえで、その地域に不足するスキルやノウハウを持った人材を東京圏から送りこみ、地方の取組への応援を強化します」と云った上から目線、東京目線ではなかなか実際に地方創生が各地で勃興し持続されるのはなかなか難しいのではなからうか。今回のコロナ禍を契機に、テレワークが加速され、地方・郊外でのライフデザインに応じた働き方が拡大するにつれて、自ずと住みやすい町、子育てしやすい町等が選考され、兼居・移住が進むと思われる。国には、従来の組織（家/世帯主、企業、業界団体）ベースではなく、個人ベースでの各種の仕組みづくりでもって、そうした動きを加速させて欲しい。それは自ずと人の流動/移動を促し、バーチャルな関係人口をリアルな関係人口に変容さす。

▼SDGsで地方創生 政策導入の自治体まだ13% 日本経済新聞 2020/5/3 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58625010Z20C20A4ML0000/>

▼SDGsの実践に向けて①～SDGsの本質を捉える 朝日新聞 2030SDGsで代える 19/6/12

<https://miraimedia.asahi.com/satomasahisa01/>

政府が2020年度からの地方創生第2期戦略で、SDGsを「原動力」と位置づけ、KPIも設定し、地方自治体も取り組んでいることを紹介しているが、その実態は表層的取り組みに思えることも少なくない。コロナ禍、そしてコロナ禍後こそ、企業、地方自治体のSDGsへの取り組みの真価が問われる。その本質を見極めた動きを注視したい。

新型コロナ対策、国と地方の軋轢が示す地方分権の課題 明治大学教授 田中秀明

2020/05/27 日本経済研究センター <https://www.jcer.or.jp/blog/tanakahideaki20200527.html>

「日本の地方分権は、責任の所在が曖昧な部分もあり、そうした矛盾が危機の際には顕在化する」ことをコロナ禍の対応をめぐる事例をもって説明している。国と地方の軋轢は自律性を有する首長の地方自治体ほど顕在化しているが、今回のコロナ禍の国の対応をみていると、できるだけ現場に近い地方自治体に方策は任せ、対策の財源確保と結果報告のデータに関して国としての統一性を確保するという方向を指向するのが適切と思量される。

▼政策を見る眼 新型コロナウイルス感染拡大防止と経済社会活動とのジレンマ 宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授政策を見る眼 No.93<2020.5.15>

<https://www.trc.co.jp/soken/newsletter/pdf/0093.pdf>

自粛継続と経済活動再開の二項対立的な構造的対立の克服に向けた選択肢として、第1に「耐えられる対立の領域」にとどめること（本質の先送り）、第2に「対立の操作」（危機感を高め解決に導く）、そして、第3に「意思力の操作」（いわゆる To be を示し構造的対決を超える）へと進化させること、をあげている。そして、「この第3の「意思力の操作」を、政策的にも明確にしていくことが、地方自治体の次の基本構想やその下での総合計画、そして議会での議論に求められる重要な課題となる。そこでは、多くの既存の利害関係を克服し、新たな枠組みを提示していく視点が求められることとなる。」と結論づけている。

コロナ禍を契機に「社会のイノベーション」が起きる/起きようとしている時、過去のしがらみを超え、あるべき地域社会の本質を自らの責任で問う力（意志力）がなければ、従来とは変わらない。未来への超克が今求められている。

3. 紹介「海外に学ぶ」: フランス・ナント Nantes

[Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授]

ナント市は、フランス第6位の都市で、北西部ロワール川の下流の河岸港の街で、1598年アンリ4世により発布された「ナントの勅令」の地として有名。ブルターニュ公国ゆかりの城や大聖堂など歴史的建造物が数多くある。繁栄のナント港はロワール川に浮かぶナント島に存在し、フランス随一の貿易港として発展してきた。その後、19世紀に造船工場などが建設され、後にビスケット工場など食品製造業なども増え、フランス有数の工業都市となった。

しかし1970年以降、日本・韓国などの追い上げにより造船業などがコスト競争で衰退し、20世紀に入り、船舶の大型化に伴いナント河岸港は大西洋岸河口のサン・ナゼールに移設され、工場などの閉鎖が相次ぎ、都市の衰退が進んだ。

そこで都市再生を掛けて新たな市街地活性化として、ナントの構造転換を策したが難航し成功せず。また、フランス国内では産業の国際競争力低下で工業都市などでは失業者があふれ厳しい地域経済状況が続きナント市も例外でなかった。当時のミッテラン政権（1981年-1995年）は、地方活性化を目論み、中央政府から地方へ権限を大幅移譲し、地方活性化のために地方分権政策へと政策転換を進め、1982年に地方分権制度成立により、各地方自治体が独自政策を進める財政裁量権が拡大され地方からのフランス復興を目指した。このような時に、ナント市を再生すべく、革新派のジャン-マルク・エロー（Jean-Marc Ayrault）が、文化創造による都市再生を公約し1989年市長選で当選を果たした。

エローは公共政策、文化政策、環境政策、交通政策などの分野における従来の政策の見直しを訴え、荒廃したナント島の再開発をまず進めることとした。エローは都市再生推進のために先ず市民意識を調査し、また専門家を招聘し再活性構想を検討した。文化創造による都市再活性化計画として、ビジネス・カルチャー・ツーリズムで人々の呼び込み交流による賑わいの促進・市民参加型文化イベント開催、製造業からサービス産業への産業転換による就業人口増、都市と交通の融合による環境保全と歩行環境向上などを目指した。当時、世界有数の造船を主とした衰退工業都市から文化都市に大変貌し、欧州文化都市に選定された英国スコットランド・グラスゴー市を手本とした。再生前のグラスゴー市はナントの当時の状況に酷似であった。

■エロー当選後の都市再生施策

- 都市再生計画の柱として文化事業を据える、文化と都市再生事業の複合へ
- 文化政策、都市計画施策への専門家招聘
- フェスティバルの事業化：ラフォル・ジヨルネ（La Folle Journée）
- 工場跡のリノベーション改築による文化施設へ転換、産業遺産のビスケット工場を再活用し、アート実験施設「リユー・ユニック」での文化活動（音楽・演劇・見術）運営
- 懸案のナント島の再開発事業開始。都市計画の推進・実施

ナント市の再生の特徴は創造都市として文化促進政策により特色ある複数の文化イベント・

フェスティバルの継続開催にある。市民が文化や芸術に興味を増し、楽しみ、域外の他の人々との交流の場を設けことで精神的に高揚し参加する一員となり楽しめる事業とした。主イベントの音楽フェスティバル「ラフォル・ジョルネ」で欧州有数音楽祭として育て挙げ、さらに海外都市との連携によりフェスティバルを国際的レベルに押し上げることに成功した。それだけにとどまらず複数のイベントプログラムを2月上旬から11月末まで絶え間なく開催。目白押しイベント開催と、大道芸集団 Royal de Luxe による「La Machine」は奇抜で大規模な機械仕掛けの大道芸は家族連れに楽しさを与え、ナント市ツーリズムの魅力を高めている。

ナント市の都市再生はハード・インフラよりもソフト戦略による文化創造による都市文化イベントを主として、ビジネス・カルチャー複合ツーリズムで人々の呼び込み交流による賑わいを促進しかつ市民参加型文化イベントにより「文化生活の質」の向上、製造業から文化・サービス産業へと産業転換で魅力ある都市として、企業、官庁（外務省の一部局）の誘致が加速し就業人口増に大きく寄与した。今日ナント市は住みたい街でフランス第一位の評価を得ている。

[参考, 引用]

- [http:// www.metropole.nantes.fr](http://www.metropole.nantes.fr)
- Nantes-City_Reports_Nantes_2012
「文化による都市の再生～欧州の事例から」調査報告書 国際交流基金 菅野幸子 2004
“The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators”、Landry, Charles, Comedia, 2000
「創造都市への挑戦」佐々木雅幸 岩波書店、2001



LUビスケット工場跡のLe lieu unique



パッサージュ・ボムレ（商業通路空間）



Les Machines de l'île（機械仕掛けイベント）



ナント市内のLRT

(注) パッサージュ (Passage) とはフランス語で通路を意味する。18世紀末以降パリを中心に建造された商業通路空間で、ガラス製天井に覆われた歩行者通路沿いに店舗が連なる高級商店街施設。

4. 寄稿「世界に進出する農水産物・食糧品が言葉の壁を乗り越える提案」

[一般社団法人 JAPAN SOCIAL STANDARD 協会 代表理事 倉田篤志]

1. “今” 農業は世界で最も成長産業に位置付けられている

わが国の農林水産業の衰退が何処に行っても言われ、多くの国民がそのように思っている。しかし、視点を変えれば農林水産業は、世界市場で需要が急拡大しており、わが国においても気付かないところで、輸出産業、農業としての足音を聴くことができる。

<その背景としては>

- ① 世界人口の増大は、次の通り、伸び続ける。
 - 2019年 77億人、2030年 85億人、2060年 97億人
- ② 温暖化・異常気象の頻発により、世界の農産物の供給が不安定となっている。
- ③ 中国をはじめ新興国の経済成長で食糧需要が増大する。特に中国が世界最大の穀物輸入国として登場したことに象徴されるように、新興アジアの経済成長の伴い、中間所得層が増大し、都市化とともに、豊かさを求めて食生活に関しても消費購買量が増大している。

2. 日本の戦略

政府は日本再興戦略で、農林水産業を成長産業と位置付け、輸出戦略を打ち出し農林水産省に創設した「農林水産物・食品輸出本部」を司令塔に、政府が一体となって戦略的に輸出を推進している。

農林水産物・食品の輸出額は2012年度「4,497億円」であったが、2018年度「9,068億円」と6年間で倍増している。農林水産物・食品輸出額は2030年までに5兆円に増やす目標が公表されている。

また、輸出を後押しするように、2013年12月4日に「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録された。評価理由は「新鮮で多様な食材とその持ち味の尊重・栄養バランスに優れた健康的な食生活・自然の美しさや季節の移ろいの表現・年中行事との密接な関わり」です。このことが、農林水産物・食品輸出の大きな後押しになっていると推測される。

3. 文化に合わせて正しく伝える

世界を大きく走り始めた日本食も「使い方・食べ方・保存の仕方・物流」を正しく伝えないと、そして利用される国の文化に合わせて説明しないと、世界の市場から消え去ってしまう。

例えば、日本酒は、日本食の代表として多くの国々で食されているが、日本人なら当たり前のことが、海外に行くと当たり前ではなくなる。生酒、吟醸酒は、フルーティな香りがしてとても美味しいワインのような側面を持っている。純米吟醸の日本酒は白ワインに負けないフルーティさも持っている。5℃～6℃のチルド物流で運搬され冷蔵庫で保管されていれば消費者が、とても美味しく食することができる。賞味期限の大変短い生酒は3ヶ月、それ以外の日本酒は暗く（光を当てない）冷たいところに置けば賞味期限はない。

また、輸出が伸びている日本茶も同様に、「煎茶・玄米茶・ほうじ茶・玉露」で同じ日本茶でもお湯の温度及び浸出時間が全く異なる。

4. 新たな仕組み ～多言語対応スマホアプリ～

このように、世界から称賛される商品をどのような仕組みをもってすれば、どのような言語の国の皆さんに商品が持っている特徴・保管方法・使用の仕方・食仕方を知らせることが出来るのか。

その方策の一つが、世界中の消費者が持っているスマートホンで、使用する商品の商品ラベルに付けられているQRコードを読むことによって、それぞれの国の消費者が利用している言語を選択して商品の使用方法や保管方法を知ること出来るシステムである。

<商品展示会を含めて多くの外国人が更に日本の商品を好きになる仕組みです>
他社を凌駕する攻めの輸出商品に仕立て上げて行くための見えないサービスの一つ一つ取り入れ、外国人のお客様から喜ばれベストな状態で自社商品を食していただく方法です。



注：上記の仕組みは、DENS00 ソリューション(株)の特許システム
<https://bitter-densoo.ssl-lolipop.jp/>

5. 大学研究解題：豊かで魅力ある地域資源と住民による観光まちづくり

[Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授]

政府の観光振興の裏に、地域環境の悪化などオーバーツーリズムの問題*1が指摘されている。また、自然災害の頻発化・激甚化、今回のような新型コロナウイルスなど人の交流に伴う感染症など、観光地の抱える課題はますます増大している。これらのことを考慮すると、今後の観光地の在り方をもう一度根本から真剣に考える必要がある。

また、観光地住民をないがしろにした一方的な経済優先の観光振興は、地域の住民調和を壊し、持続的な観光振興を望むことはできなくなる。地域の観光資源を維持・管理するのは、地域住民の協力なしにはあり得ないし、観光先での人とのコミュニケーションは観光客の心を癒し、長く心に残るものであることを忘れてはならない。

地方の観光振興は地域の対応体制に調和した受け入れや計画、地域にあった自律した観光振興を進めることが重要である。さらに、地域の地産地消観光や近隣地域や他地域との連携した観光プランニングは観光の魅力を最大限引き出すことができると考えている。

*1：<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2019/01/bunka240-04.pdf>

*2：<https://www.jtb.or.jp/column-photo/column-machi11-goto/>

地域での観光まちづくりは、地域の観光協会等が中心となり、国や行政の補助金を活用して推進している。その取組みは、国土交通省・観光庁*3から「観光地域づくり事例集」が発行され、多くの事例とその成果が紹介されている。

*3：<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/ikiiki.html>

観光まちづくりに直接的、間接的に関係する大学の研究者は数百人以上になるが、その中で、文部科学省の科学研究費による観光まちづくり（観光地域づくり）研究の一部を下記のように分類して紹介する。一部を表1*4にまとめたので、報告書等を参照して欲しい。

*4：<https://japa-utob.wixsite.com/sangaku-renkei/160210>

K-1：組織形成：行政や市民組織など観光支援組織の研究

1)「観光まちづくり」の計画技術の体系化は、①公共・公益性と事業性を融合する観光政策、②公民連携による観光まちづくり事業の推進プロセス、③地域資源の観光対象化と「地域観光」への展開方法、④環境管理・活用と、観光化のコントロールや観光地マネジメントの融合方法、⑤地域計画分野が観光に果たす役割提言、⑥地域観光プランニングを学ぶ教育開発の枠組み提示等をあげている。本プロジェクトには、観光分野の研究者が連携して実施され、多方面の事例をもとに地域観光プランニングを考察している*5,*6。

*5：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17H00901/>

*6：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-26283016/>

2) 観光協会の日本版DMO化（Destination Management Organization）への変革：国策として注目を浴びるDMOについて主に組織論の視点から研究している*7。

*7 : <https://seeds.mcip.hokudai.ac.jp/jp/view/142/>

K-2 : 食に関連する観光振興：地域の食文化、食産業など食と観光に関する研究

1) 北海道全域におけるまちづくりを食と観光から捉えた調査・研究である。市民参加、ひとづくり、地域ブランドなどまちづくりの概念、行政・農業などの北海道の現状、食と観光の北海道戦略、取り組み事例紹介など、総合的な観点から独自の論理・評価を展開している。まちづくりには地域住民とのコミュニケーションと自立した取組が一步になると強調している*8。

*8 : <http://www.asa.hokkyodai.ac.jp/research/staff/kado/kitaoka.pdf>

2) 地域固有の風土に根ざした食文化を対象とした観光活動を「食文化観光」と定義し、食文化と観光活動の調査、「食文化観光」による地域生活への波及効果の研究を進めている*9。

*9 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19K12561/>

K-3 : 地域資源活用する観光振興：地域の自然環境・歴史文化などの活用法の研究

1) 豊かな自然環境を研究対象とする学術的成果を観光資源と捉え、研究活動を持続的に維持しながら、地域社会への正の影響を高める観光（リサーチ・ツーリズム）の概念の確立を目指し、世界自然遺産地域（知床、白神山地、知床、小笠原）を対象に研究活動が観光に与える影響を評価し、リサーチツーリズムの成立に向けて検討している*10。

*10 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-25560148/>

K-4 : 景観・環境整備（インフラ整備）による観光振興

1) 理想的な景観構造と現存する「湯けむり景観」の特性を比較することにより、大規模景観構成要素の「湯けむり」を活用した戦略的な景観整備の研究をしている*11。

*11 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16760494/>

K-5 : 地域の魅力発信による観光振興：地域観光の戦略的プロモーション

1) 立地的に不利である県境地域を対象に、地域活性化策としての「交流」、「連携」の実態とその在り方を究明している*12。

2) 自然や地質、歴史や文化、産業などに関わる山河海の遺産群をつなぎ、川を軸とした広域観光を促進する「日本の流域遺産」構想の可能性を研究している*12,*13。

*12 : <https://kankou-redesign.jp/pov/4673/>

*13 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-25501027/>

K-6 : 人的交流を軸とした観光振興による災害復興

1) 地震等自然災害を対象に、復興に向けた観光地の事例、復興観光、災害に対する抵抗力と回復力（災害弾力性）の測定指標などを解析している。災害地の歴史文化、食、景観などが災害弾力性の指標となる*14。

*14 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16H03334/>

2) 東日本大震災の復興についてヒアリング調査した。宿泊業の震災特需の発生、震災遺構を活用した教育旅行などがあり、地域内外とネットワークのある地域程、観光復興が進む傾向がある。また、災害を見据えた普段の地域連携が重要である*15。

*15 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K02148/>

なお、表1に取り上げた観光まちづくりに関係する研究者の情報を表2*16にまとめた。次回は「地域住民とまちづくり」について紹介する。

*16 : <https://japa-utob.wixsite.com/sangaku-renkei/blank-6>

6. 解説「関連データ・用語・仕組み」:Wi-Fi 人口統計データとは

コロナ禍により、外出自粛が要請され、その結果について数値情報がいろいろ報告されたが、その中の一つに、国際航業が開発・提唱したのが「Wi-Fi 人口統計データ」である。

参考 : Wi-Fi 人口統計データ <https://bit.ly/3eyV149>

【公開先】 [随時データ更新] <https://public.tableau.com/profile/.50683292#!/>

同社のプレスリリースによると、そのポイントとして下記の3つがあげられている。

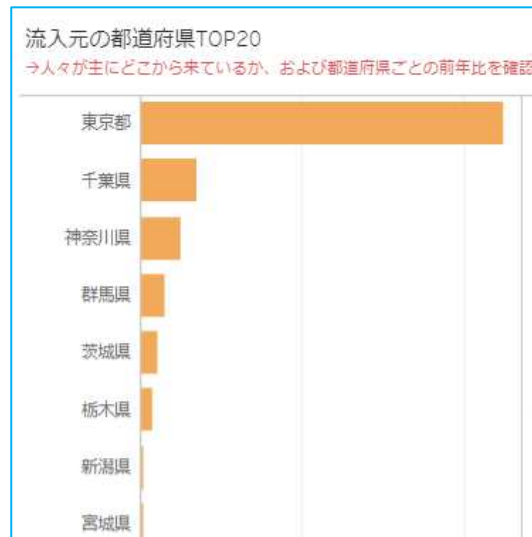
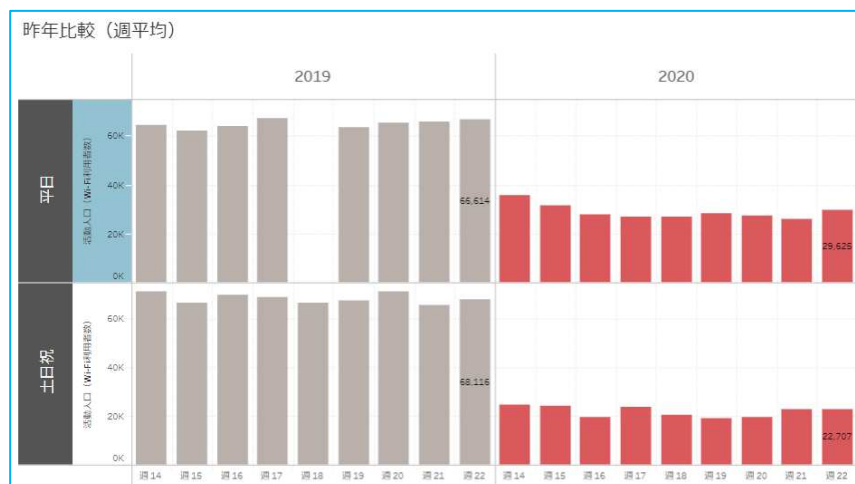
1. Wi-Fi の活用により、地下街や高層ビル内など GPS の届きにくい場所でも精度の高い位置情報分析や「人の動き・移動」分析が可能
2. Wi-Fi 接続情報は人々の就寝時におけるデータ取得はなく、活動中の「人の動き・移動」を捉えることが可能
3. フリーWi-Fi は、多くのコンビニエンスストアや飲食店、商業施設、遊戯施設などに広く分布する為、施設利用状況を表すデータとして商圈分析や顧客分析、観光スポットの回遊調査など、さまざまな分野で活用が可能

確かに、田舎では設置が少ないが、人が多く集まる場所には相応に設置されているフリーWi-Fi に基づくデータは活動している人の行動が匿名で把握できる。

このようなリアルな実態の移動データが収集できるのであれば、まちなかにフリーWi-Fi を設置すれば可能ということであり、アナログなアンケート調査に代わるデジタル技術活用と云える。なかなか面白い。

平常時はまちづくり計画に活かし、非常時は追跡監視に活かすという使い方ができる。いろいろ、工夫次第でいろいろできそうである。

所沢駅における 活動人口の推移



埼玉県の流入元都道府県

7. 読者投稿コーナー「私の意見・提案」:今号はなし

(読者からの投稿の中から都度、選択掲載)

8. 読者お国自慢コーナー「地方・産品・技術紹介」:今号はなし

(読者からの投稿の中から都度、選択掲載)

9. つばやき(編集後記に代えて)

全国的な外出自粛の2ヶ月、日本人は久しぶりに物事をじっくり考える時間を得たのではないだろうか。自宅及び自宅周辺の景色をじっくり感じる機会を得たのではないだろうか。そうした思索の時間から、徐々にアクティブなステージに入ったが、マスク、手洗い、ソーシャルディスタンスが欠かせない。通勤電車も怖く、テレワークが基準にならざるを得ない。最近の地震の頻発も気になる。これからは、リスクを認識しながらの生活、経済活動となる。これを新たな時代への“とば口”としたいものだが、はたして変容できるか。レジリエント(適応力)な社会に移行したいものだが、・・・。

Japa もこうしたコロナ禍そしてコロナ禍後を見据えて、Japaらしい社会貢献として何ができるか、改めて考えてみたい。Japa もまた自ら変容し、社会にレジリエントしていく組織であり続けたい。

■ 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。

Japa 日本専門家活動協会 理事メンバーが窓口となり対応させていただきます。

本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件 名 : メルマガ「イノベーション×地方創生」購読者より

属 性 : 所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容 : 具体的に記載下さい。

送信先 : info@japa.fellowlink.co.jp

■ 本メルマガは、年間契約の有料メルマガです。(Japa 会員・協賛者は無料)

ご購入の申込先 : info@japa.fellowlink.co.jp

購読料 企業 : 30,000 円/年 行政 : 15,000 円/年 個人 : 3,000 円/年

本メルマガは、購読契約窓口に配信致します。

購読者組織内への転送は自由で、組織内購読者数制限はありません!

連絡窓口変更、メールアドレス変更があった場合はその旨ご連絡ください。

編集発行人 : Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先 : info@japa.fellowlink.co.jp

発行元 : Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会